

令和2年度 決算の概要について

1. 収支結果

令和2年度の事業活動収支計算書における「基本金組入前当年度収支差額」は、537百万円の収入超過（対予算比：1,447百万円増）となり、「基本金」237百万円を組み入れた後の「当年度収支差額」は299百万円の収入超過（対予算比：1,963百万円増）となった。

学校の経営状況を表す「事業活動収支差額比率※」は、2.44%となり前年度（5.05%）より2.61%低下し、全国平均（令和元年度：4.70%）を下回る結果となった。

※基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100

2. 令和2年度の決算に関連した主要事業

(1) 大学・女子大学学生への学生支援給付金（一律60千円支給）

(2) 新型コロナウイルス感染症対策費用

(3) 大学東1号館解体工事及び大学新東1号館建設工事

(4) 女子大学1号館新築工事

(5) 大学入学共通テストの入学検定料収入及び導入に係る支出

(1)は、事業活動収支計算書の教育研究経費の増、(2)～(4)は教育研究経費及び基本金組入額の増、(5)は手数料収入の増及び教育研究経費、基本金組入額の増の主な要因となっている。

3. 事業活動収支の主要な項目の解説

《事業活動収入》

① 学生生徒等納付金

対予算比40百万円、対前年度決算比126百万円でともに減収となった。

対前年度決算では、平成29年度の納付金改定に伴う新入生の増額分（70百万円）の増要因はあったものの、定員管理の厳格化の影響等による学生生徒数の減少が主な減要因となった。

② 手数料

対予算比207百万円、対前年度決算比66百万円でともに減収となった。

対予算では、令和3年度入試の志願者数予測を実際の志願者数が大幅に下回り207百万円の減収となった。対前年度決算では、大学の一般選抜における志願者数は前年度と比べ176名（令和元年度16,932名、令和2年度17,108名）増加したが、当該志願者のうち3,433名が大学入学共通テスト利用入学者選抜の志願者のため、対前年度決算比66百万円減となった。

③ 寄付金（施設設備寄付金はその他の特別収入に計上）

対予算比 66 百万円、対前年度決算比 33 百万円でともに増収となった。

④ 経常費等補助金（施設設備補助金はその他の特別収入に計上）

対予算比 197 百万円、対前年度決算比 198 百万円でともに増収となった。

国庫補助金は、主に大学・女子大学における高等教育の修学支援新制度の授業料等減免費交付金（267 百万円）、及び高等科～幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策費用に係る補助金（14 百万円）が主な増要因となった。一方で経常費補助金については、令和 2 年度より国際社会科学部が対象になったことや、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した学生への授業料減免に対する助成の増要因はあったものの、私立大学研究ブランディング事業や戦略的基盤形成支援事業等令和元年度で終了した助成もあり、対予算比では 24 百万円増収となったが、対前年度比では 107 百万円の減収となった。

地方公共団体（東京都）補助金は、新型コロナウイルス感染症対策費用に係る補助金（9 百万円）、及び経常費補助金の増額（12 百万円）が主な増要因となった。

⑤ 付随事業収入

対予算比 126 百万円、対前年度決算比 99 百万円でともに増収となった。大学理学部における受託研究料（207 百万円）が主な増要因となった。

⑥ 雑収入

対予算比 67 百万円の減収、対前年度決算比 45 百万円の増収となった。対予算では、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用料（70 百万円）が主な減要因となった。一方で対前年度決算では、退職者増に伴う私大退職金財団交付金（520 百万円）が主な増要因となった。

⑦ 資産売却差額

売却した舎宅 6 戸のうち、先引渡物件（3 戸）分（200 百万円）の売却差額を計上した。残りの 3 戸分は、令和 3 年度に収入計上する。

⑧ その他の特別収入

対予算比 38 百万円、対前年度決算比 76 百万円でともに増収となった。

臨時的な施設設備関連の寄付金（現物寄付含む）や補助金を計上している。寄付金では、大学新東 1 号館建設資金への寄付金（54 百万円）が主な増要因となった。国庫補助金では、大学新東 1 号館建設工事に係る施設整備費補助金（148 百万円）や、理学部の研究設備整備費等補助金（8 百万円）、遠隔授業活用推進事業補助金（8 百万円）が、地方公共団体（東京都）補助金では、省エネ設備等導入事業費助成金（11 百万円）や、初等科の ICT 教育環境整備費助成金（7 百万円）が主な増要因となった。

《事業活動支出》

⑨ 人件費

対予算比 121 百万円の支出減、対前年度決算比 331 百万円の支出増となった。

対前年度決算では、退職者増に伴う退職給与引当金繰入額（661 百万円）が主な増要因となった。

⑩ 教育研究経費

対予算比 789 百万円の支出減、対前年度決算比 763 百万円の支出増となった。

対予算では、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面授業や国内外での教育研究活動等が実施できなかったことに伴う当該行事の関連費用の支出減や、施設営繕工事の翌年度への先送り等が主な減要因となった。一方で対前年度決算では、新型コロナウイルス感染症対策として、大学・女子大学の学生へ遠隔授業の環境整備のために一律 60 千円支給した学生支援給付金（639 百万円）や、アクリル板等の感染予防対策物品の購入や消毒委託費用、遠隔授業に伴う郵送料、行事のキャンセル料、大学一般選抜における監督補助・案内誘導業務の委託費等（150 百万円）、また既存の大学東 1 号館の解体工事（441 百万円）、高等教育の修学支援新制度に伴う奨学費（238 百万円）、大学入学共通テスト導入に係る費用（88 百万円）が主な増要因となった。

⑪ 管理経費

対予算比 146 百万円、対前年度決算比 127 百万円でともに支出減となった。

新型コロナウイルス感染症の影響により対面での広報行事等が実施できなかったことに伴う関連費用の支出減や、事務システム移行作業及び保守費用等に係る教研科目への変更が主な減要因となった。

⑫ 資産処分差額

建物・構築物・教育研究用及び管理機器備品・図書の除却による処分差額（196 百万円）を計上した。

《基本金》

⑬ 基本金組入額合計

令和2年度に教育の充実向上のために取得した固定資産（第1号基本金）、継続的に保持し運用する各種基金への令和2年度の特別寄付金（第3号基本金）を基本金に組入れる。一方で建設資金のためにかねてより積み立てていた第2号基本金の取崩しを行う。

【内訳】

(単位：百万円)

基本金種別	種 類	主要事業	金額
第1号基本金	建物	女子大学1号館新築工事(331)等 (建設仮勘定からの振替含む)	659
	構築物	女子大学6号館南側通路拡幅工事(33)等	131
	建設仮勘定	大学新東1号館建設工事(181)、戸山キャンパス 4号館B館耐震改修工事(30)	211
	教育研究用機器備品	事務PCリプレイス(168)、理学部液体ヘリウム 凝縮システム(20)等	427
	その他	管理用機器備品・図書・車両・ソフトウェア	278
	除却等	建物・構築物・機器備品等の除却等	△1,220
	小 計		
第2号基本金	取崩し	大学将来計画準備資金(女子大学1号館新築工事 分を第1号基本金に振替)	△300
	小 計		
第3号基本金	組入れ	特別寄付金の各種基金への組入れ	51
	小 計		
合 計			237

以 上

令和2年度 収支計算総括表

学校法人 学 習 院

令和3年5月

I 事業活動収支決算

(単位 千円)

科 目	(7) 最終予算	(4) 決 算	(9) = (7) - (4) 差 異	(2) 前 年 度 前 決 算 額	(4) 増減 R2-R1 (4) - (2)
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学 生 生 徒 等 納 付 金	16,209,282	16,168,361	40,921	16,294,661	△ 126,300
手 数 料	971,490	764,390	207,100	831,025	△ 66,635
寄 付 金	636,840	702,974	△ 66,134	669,500	33,474
経 常 費 等 補 助 金	2,208,242	2,406,172	△ 197,930	2,207,352	198,820
付 随 事 業 収 入	105,185	231,661	△ 126,476	132,493	99,168
雑 収 入	768,976	701,656	67,320	655,664	45,992
教 育 活 動 収 入 計	20,900,015	20,975,214	△ 75,199	20,790,695	184,519
事業活動支出の部					
人 件 費	12,010,059	11,888,147	121,912	11,556,868	331,279
教 育 研 究 経 費	8,963,143	8,173,746	789,397	7,410,113	763,633
管 理 経 費	1,311,030	1,165,001	146,029	1,292,640	△ 127,639
徴 収 不 能 額 等	0	3,550	△ 3,550	7,600	△ 4,050
教 育 活 動 支 出 計	22,284,232	21,230,444	1,053,788	20,267,221	963,223
教 育 活 動 収 支 差 額	△ 1,384,217	△ 255,230	△ 1,128,987	523,474	△ 778,704
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	246,900	423,043	△ 176,143	415,096	7,947
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	0	0
教 育 活 動 外 収 入 計	246,900	423,043	△ 176,143	415,096	7,947
事業活動支出の部					
借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	0	0
教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0	0	0
教 育 活 動 外 収 支 差 額	246,900	423,043	△ 176,143	415,096	7,947
経 常 収 支 差 額	△ 1,137,317	167,813	△ 1,305,130	938,570	△ 770,757
特別収支					
事業活動収入の部					
資 産 売 却 差 額	0	200,411	△ 200,411	0	200,411
そ の 他 の 特 別 収 入	355,896	394,175	△ 38,279	317,940	76,235
特 別 収 入 計	355,896	594,586	△ 238,690	317,940	276,646
事業活動支出の部					
資 産 処 分 差 額	0	196,886	△ 196,886	147,917	48,969
そ の 他 の 特 別 支 出	0	28,423	△ 28,423	20,758	7,665
特 別 支 出 計	0	225,309	△ 225,309	168,675	56,634
特 別 収 支 差 額	355,896	369,277	△ 13,381	149,265	220,012
[予 備 費]	129,209		129,209		0
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 910,630	537,090	△ 1,447,720	1,087,835	△ 550,745
基 本 金 組 入 額 合 計	753,412	237,643	△ 515,769	468,234	230,591
当 年 度 収 支 差 額	△ 1,664,042	299,447	△ 1,963,489	619,601	△ 320,154
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 18,453,070	△ 18,453,069	1	△ 19,072,670	619,601
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 20,117,112	△ 18,153,622	△ 1,963,490	△ 18,453,069	299,447
事 業 活 動 収 入 計	21,502,811	21,992,843	△ 490,032	21,523,731	469,112
事 業 活 動 支 出 計	22,413,441	21,455,753	957,688	20,435,896	1,019,857

主要分析比率(%)

	最終予算	決算		前年度額	
学生生徒等納付金比率(学生生徒等納付金収入/経常収入)	76.65	75.56	-	76.84	-
補助金比率((経常費等補助金+施設設備補助金)/事業活動収入)	10.96	11.78	-	10.83	-
人件費比率(人件費/経常収入)	56.79	55.56	-	54.50	-
教育研究経費比率(教育研究経費/経常収入)	42.39	38.20	-	34.94	-
管理経費比率(管理経費/経常収入)	6.20	5.44	-	6.10	-
人件費依存率(人件費/学生生徒等納付金)	74.09	73.53	-	70.92	-
事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)額	△ 4.23	2.44	-	5.05	-

Ⅱ 資金収支決算

(単位 千円)

科 目	(7) 最終予算	(4) 決算	(7)-(4) 差異	(5) 前年度額	(6) 増減 R2-R1 (4)-(5)
(1) 収入の部					
学生生徒等納付金収入	16,209,282	16,168,361	40,921	16,294,661	△ 126,300
手数料収入	971,490	764,390	207,100	831,025	△ 66,635
寄付金収入	743,510	841,142	△ 97,632	767,164	73,978
補助金収入	2,356,618	2,591,286	△ 234,668	2,331,979	259,307
資産売却収入	400,000	2,604,300	△ 2,204,300	4,284,550	△ 1,680,250
付随事業・収益事業収入	105,185	231,661	△ 126,476	132,493	99,168
受取利息・配当金収入	246,900	423,043	△ 176,143	415,097	7,946
雑収入	768,976	700,081	68,895	655,664	44,417
借入金等収入	0	500	△ 500	0	500
前受金収入	2,844,694	2,873,545	△ 28,851	2,917,029	△ 43,484
その他の収入	1,612,963	1,732,530	△ 119,567	1,212,252	520,278
資金収入調整勘定	△ 2,917,029	△ 3,644,538	727,509	△ 3,350,013	△ 294,525
前年度繰越支払資金	13,005,765	13,005,766	△ 1	12,015,699	990,067
収入の部合計	36,348,354	38,292,067	△ 1,943,713	38,507,600	△ 215,533

(2) 支出の部					
人件費支出	12,231,779	11,989,421	242,358	11,626,959	362,462
教育研究経費支出	6,305,376	5,477,962	827,414	4,696,695	781,267
管理経費支出	1,193,310	1,048,949	144,361	1,160,966	△ 112,017
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	750	750	0	0	750
施設関係支出	1,411,093	1,001,019	410,074	2,118,604	△ 1,117,585
設備関係支出	765,632	647,681	117,951	580,142	67,539
資産運用支出	4,400,000	5,630,687	△ 1,230,687	4,321,459	1,309,228
その他の支出	787,663	613,602	174,061	1,350,366	△ 736,764
[予備費]	199,023		199,023		0
資金支出調整勘定	△ 392,536	△ 906,754	514,218	△ 353,357	△ 553,397
翌年度繰越支払資金	9,446,264	12,788,750	△ 3,342,486	13,005,766	△ 217,016
支出の部合計	36,348,354	38,292,067	△ 1,943,713	38,507,600	△ 215,533